

内外交差点

データ活用の未来と 管理者教育の重要性

土橋 豪氏 (特定社会保険労務士) 第5/12回

タクシーは、無線機、メーター機、タコグラフ、アルコール検知器、配車用のスマートフォンアプリ、センターシステムなど、多くの機器から情報(データ)を得ることができます。しかし、これらの情報を取得し活用するには技術や知識が必要であり、その難易度は高いです。情報を適切に分析し、運用に活かすことができれば、より大きな価値を発揮することが可能になると考えられます。

2024年には長時間労働がさらに制限されるため、これまで以上に生産性が求められます。その解決に向けて、現在利用可能なデータを活用し、指導に役立てることができればと思います。

■限られた接点を最大限に活用する

指導するためには、まず、会社は事業場外で単独で稼働するドライバーの状況を把握する必要があります。これを手書きなどの自己申告の記録に頼るには限界があります。さらに会社とドライバーの接点も限られており、その時間も非常に短いです。そのため、管理者は限られた時間内で正確な情報を把握し、効率的かつ効果的な指導を行うことが求められます。これは非常に難しい課題です。この課題に対する一つの解決策として、冒頭で述べたデータの活用が非常に有効的と考えられます。また、前回のコラムで取り上げた問題社員への対応においても、管理者の主観だけでなく、客観的なデータをもとにストーリーを組み立てて対応することが効果的です。

■管理者教育の重要性とその限界

ではデータを活用するためには何が必要でしょうか？最初に思い浮かぶのは管理者の教育です。デー



タの解釈、分析方法、そしてそれをどのように指導に繋げるかといった知識が求められます。しかし、社内の管理者教育だけで達成

するのは難しいというのが現実です。データ活用にはシステムの仕様を理解し、適切に運用する能力も必要となるため、システム会社のサポートも必要となります。



■システム会社との新たな関係性の構築

そこで提案したいのは、システム会社との関係の見直しです。データの活用方法について相談できるパートナーとして関係性を築くことが重要です。システム会社の中には、経営支援が可能な体制を整えている企業も増えています。システムを導入する際には、単に各業務をITに置き換えるのではなく、ITの導入により経営課題を解決するという視点を双方が持つことが重要です。新たなシステム会社との関係性は、今後の課題解決における鍵となるはず



■最後に

昨今、点呼に関連したシステムが話題になっています。私自身、過去に点呼に関連する商品開発に関わりました。そのシステムは、改善基準告示の内容を迅速に確認し、時間の指示を正確に出すことができたものでした。まさに、これからの長時間労働への対応に適したものです。しかし、このシステムの本当の目的は、点呼の簡略化や点呼時間短縮を目指すものではなく、さまざまな情報を表示し、管理者とドライバーのコミュニケーションを充実させることに重きを置いた設計をしました。しかし、当時は点呼の簡略化を求める傾向が強く、ニーズにマッチしませんでした。

1日の中で会社(管理者)がドライバーと直接対話する機会は、基本的に点呼の時間だけのはず。その限られた時間でどれだけ結果に結びつけるかが管理者に求められます。お隣のトラック業界でも、業績向上をした会社とそうでない会社の差は点呼の質、それに伴う管理者とドライバーのコミュニケーションにあると聞きます。

是非、点呼に関連するシステムを検討する際には、単に時間や人件費の節約だけでなく、管理者とドライバーの間のコミュニケーションの強化といった視点も忘れずに考慮していただければ幸いです。